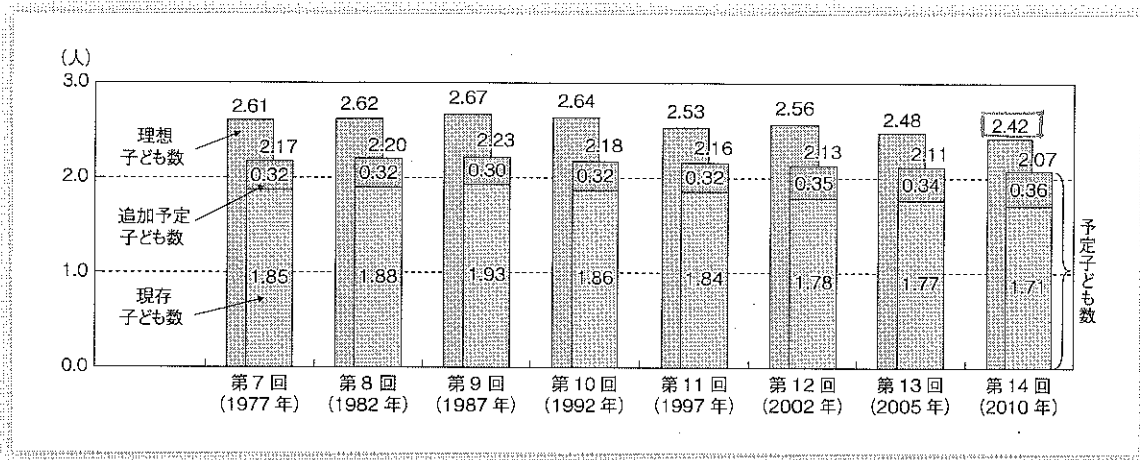


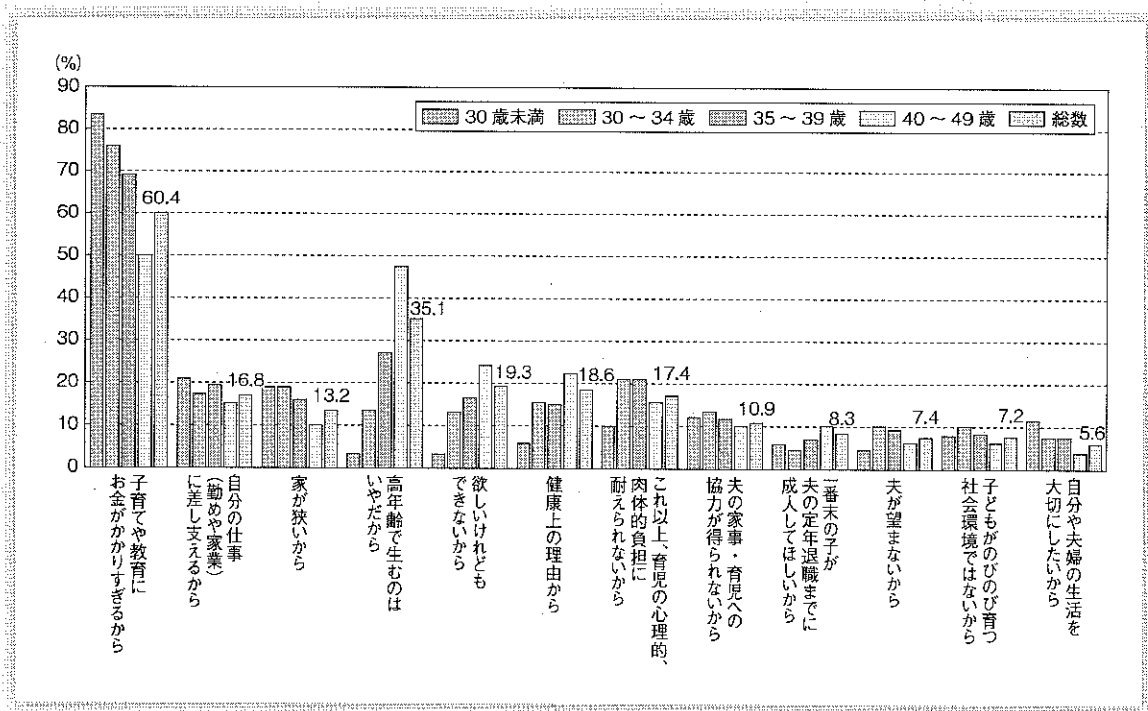
第1-1-14 調査別に見た、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」(2011年)

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

第1-1-15 妻の年齢別に見た、理想の子ども数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」(2011年)

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

## 愛媛県の若年女性人口の推移 (5年後の県内人口の状況)

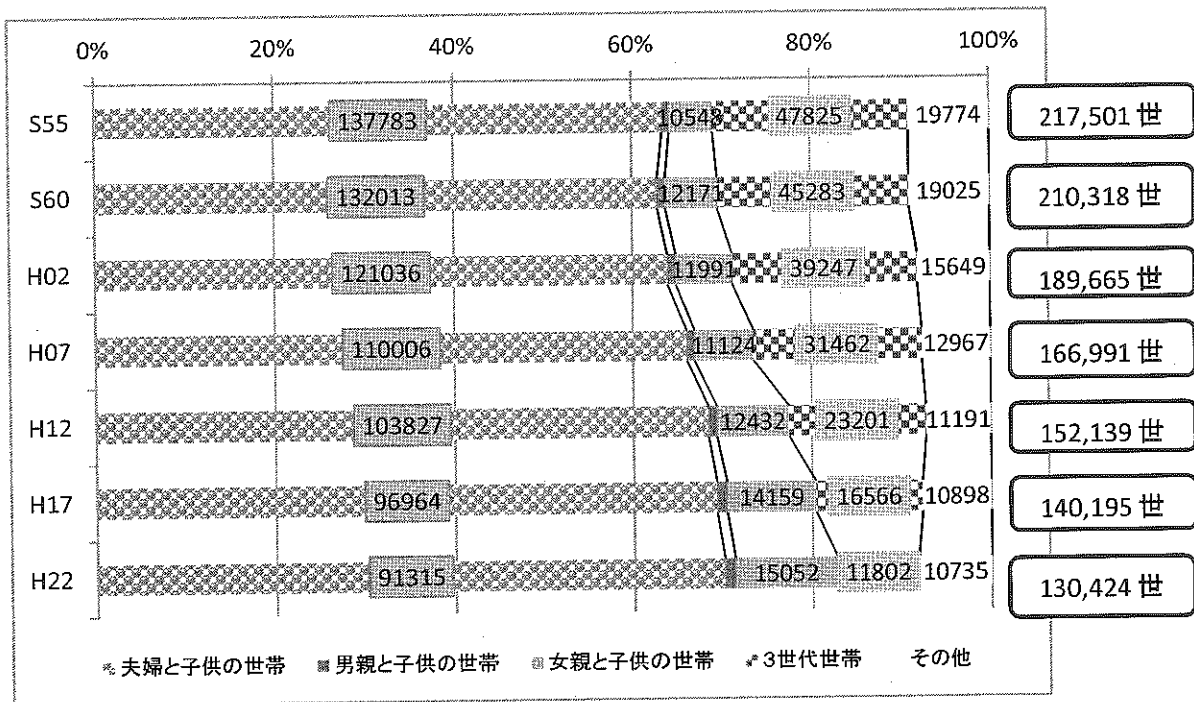
単位:人 <参考>                      単位:人

年齢層	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～39歳の合計	全女性
平成2年(1990)	52,437	55,541	42,871	45,039	46,993	55,437	190,340	798,085
平成7年(1995)	46,037	47,726	48,459	44,467	44,778	47,350	185,054	794,182
	5年間の増減数	-4,711 91.0%	-7,082 87.2%	1,596 103.7%	-261 99.4%	357 100.8%	-5,286 97.2%	-3,903 99.5%
平成12年(2000)	39,700	42,140	41,496	50,409	44,440	44,904	181,249	788,803
	5年間の増減数	-3,897 91.5%	-6,230 86.9%	1,950 104.0%	-27 99.9%	126 100.3%	-3,805 97.9%	-5,379 99.3%
平成17年(2005)	34,766	36,173	35,515	42,516	49,798	44,096	171,925	776,138
	5年間の増減数	-3,527 91.1%	-6,625 84.3%	1,020 102.5%	-611 98.8%	-344 99.2%	-9,324 94.9%	-12,665 98.4%
平成22年(2010)	32,847	31,902	30,254	35,757	41,759	49,060	156,830	758,167
	5年間の増減数	-2,864 91.8%	-5,919 83.6%	242 100.7%	-757 98.2%	-738 98.5%	-15,095 91.2%	-17,971 97.7%

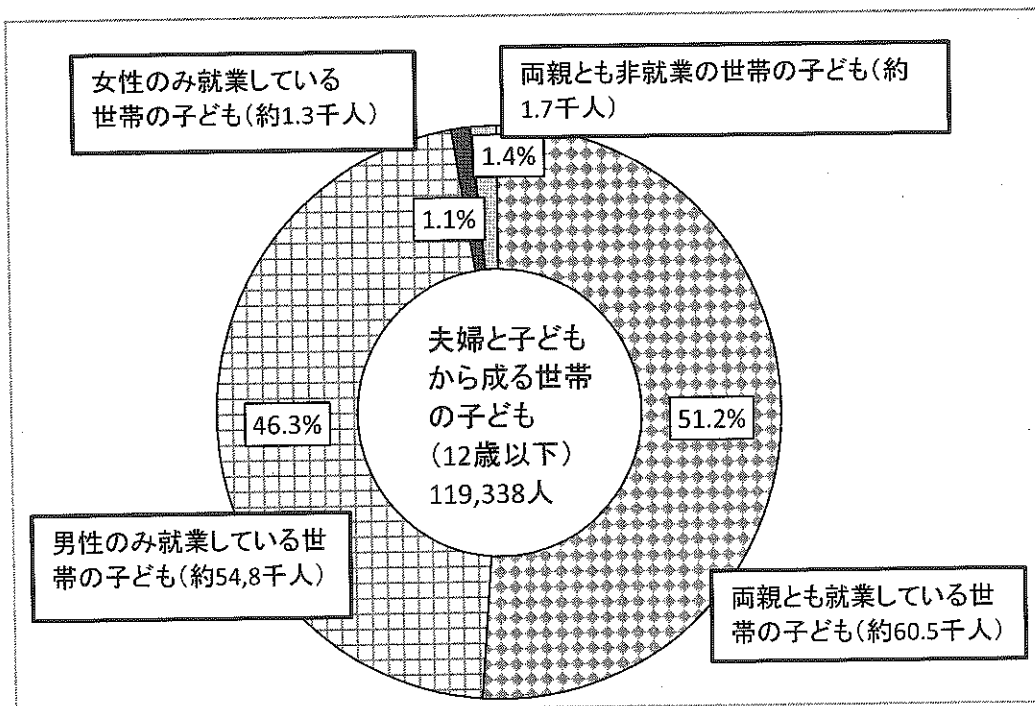
出典: 国勢調査結果

高校卒業時点で約10%、大学卒業  
 等就職時に約16%が県外へ流出増

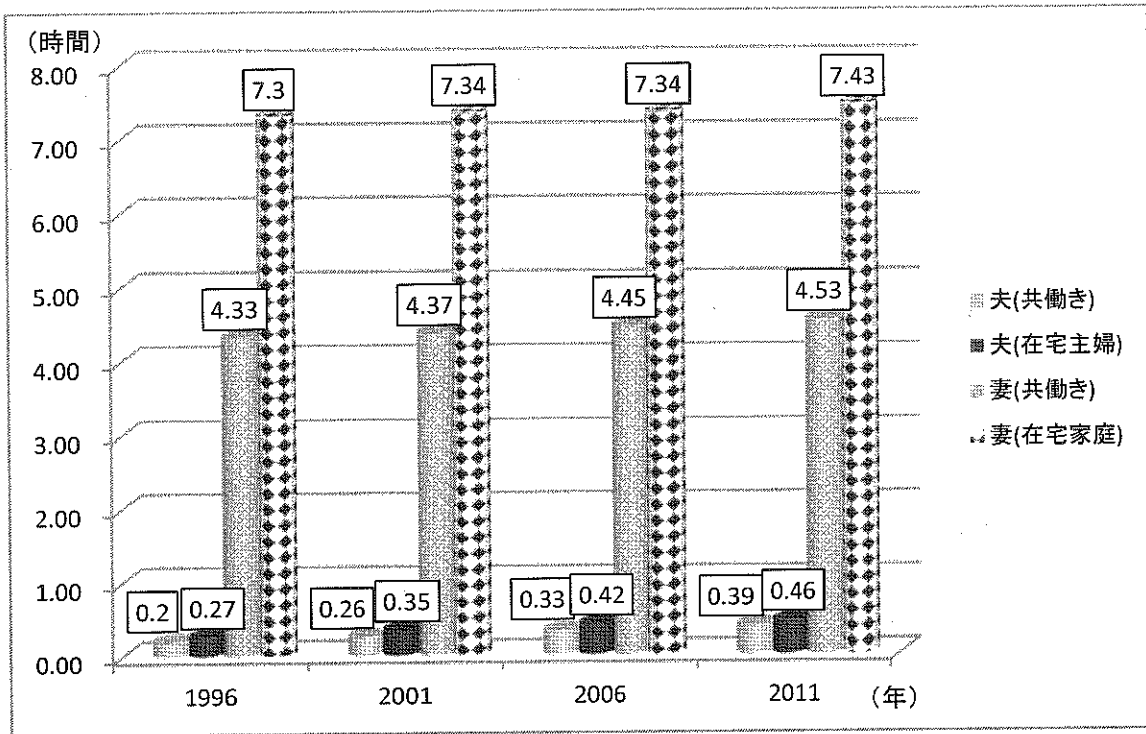
## 愛媛県の18歳未満の子どもがいる世帯の家族構成の推移



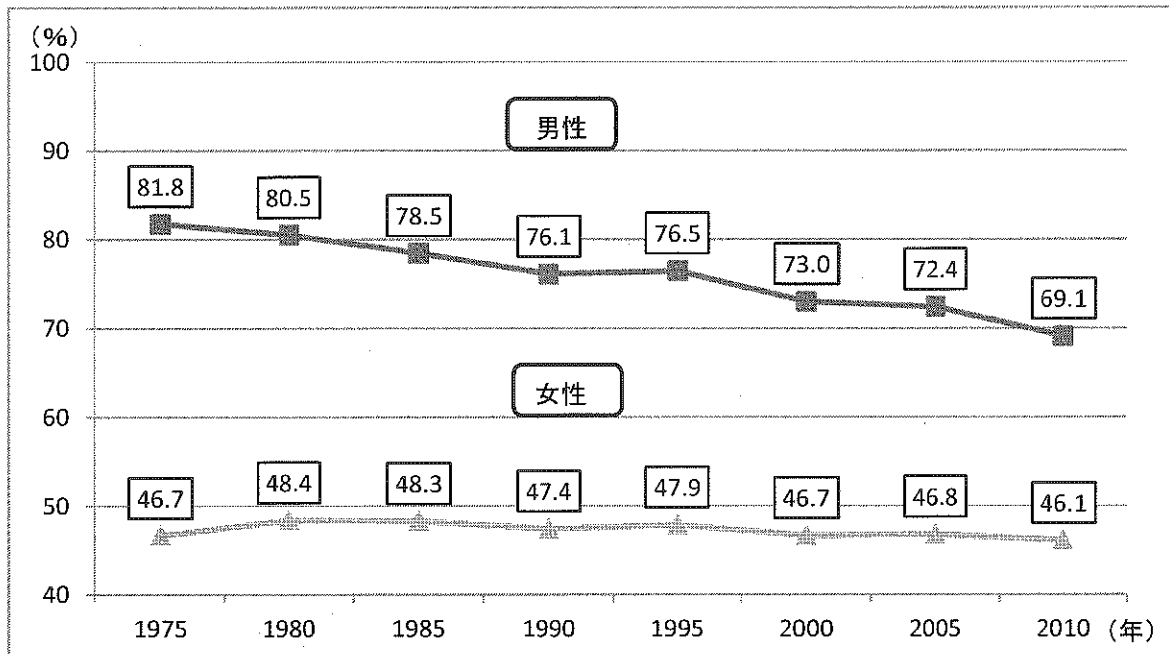
## 愛媛県の12歳以下児童から見た親の就業状況（夫婦と子どもから成る世帯）



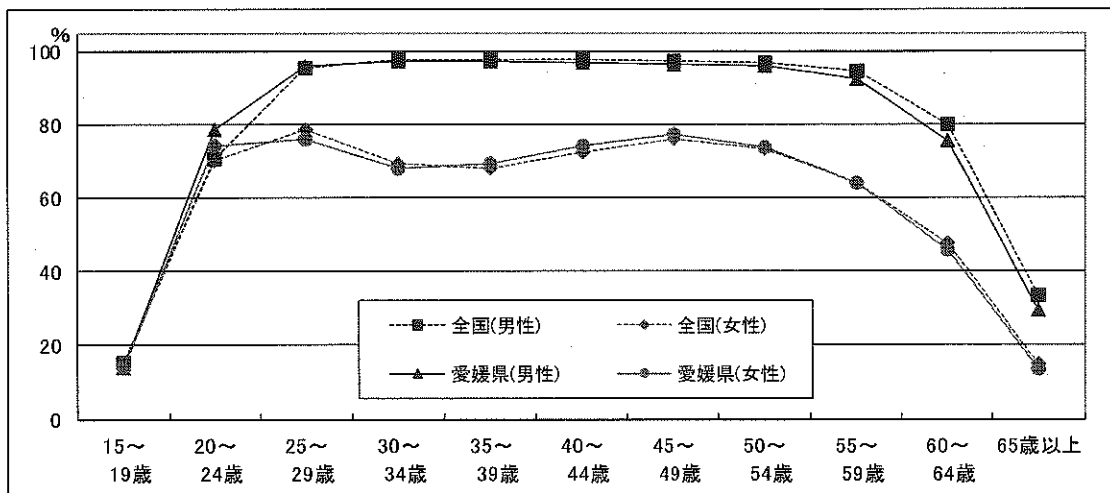
# 夫婦と子どもの世帯における家事関連時間（時系列、全国）



## 愛媛県の労働力率（男女別）



## ○平成22年 男女別年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「平成22年国勢調査報告」

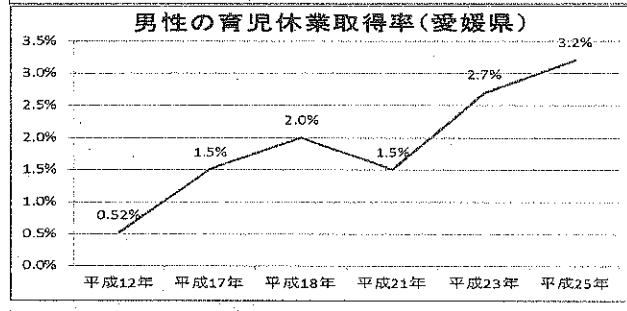
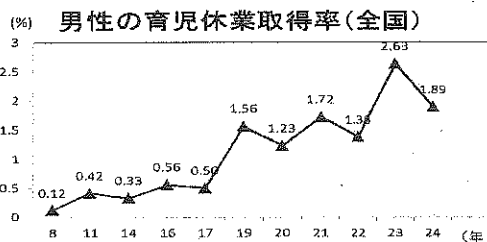
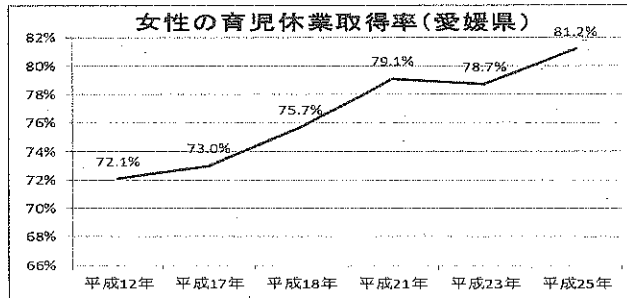
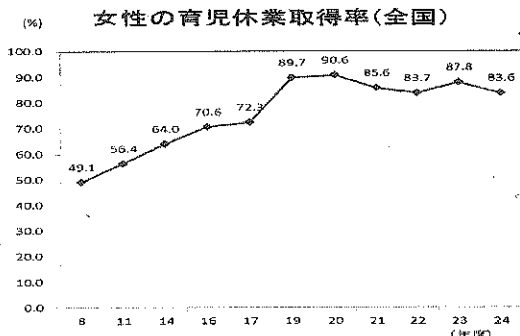
※労働力率・・・15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合

## 平成22年 男女別年齢階級別労働力率(データ)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全国(男性)	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5
全国(女性)	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
愛媛県(男性)	14.1	78.7	96.0	97.4	97.2	97.0	96.5	95.7	92.2	75.7	29.5
愛媛県(女性)	13.9	74.2	75.8	68.2	69.4	74.4	77.1	73.8	63.9	46.0	13.5

# 育児休業取得率

- 育児休業取得率(全国)は女性は8割を上回っている一方、男性は1.89%と低い水準で推移。
- 他方、調査によると、3割強の男性は、育児休業取得の希望を持っている。
- 愛媛県の育児休業取得率も順調に上昇しているが、男性の育児休業取得率は3.2%に留まる。



厚生労働省「雇用均等基本調査」

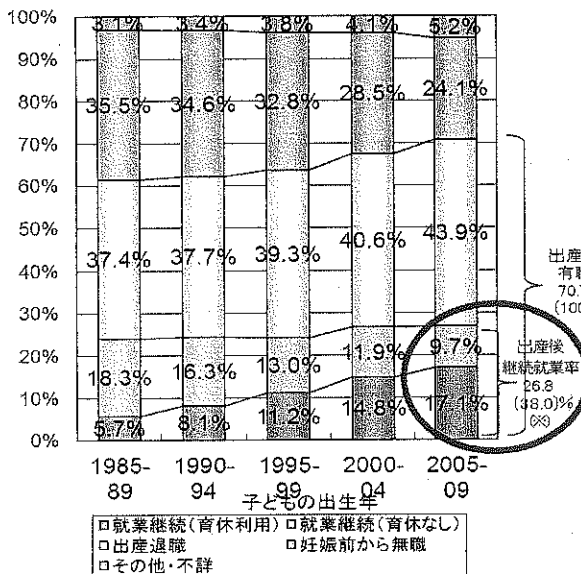
愛媛県「仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査」

出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数  
 育児休業取得率 =  $\frac{\text{調査前年度1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}{\text{調査前年度1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

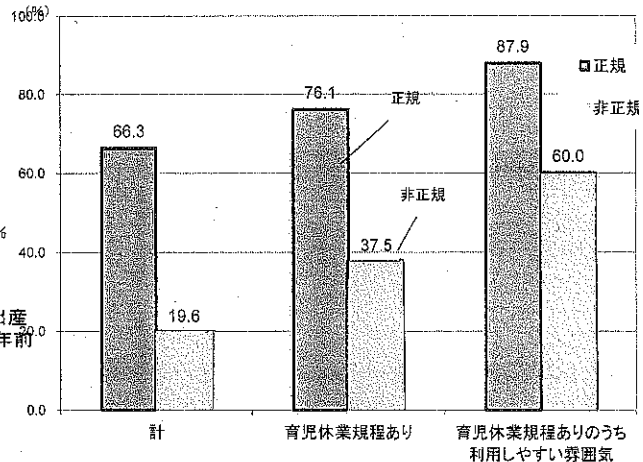
## 第1子出産前後の妻の就業経歴

- 育児休業取得率は上昇しているものの、約6割の女性は出産・育児の前後に離職。
- 職場に育児休業制度があり、利用しやすい雰囲気のところでは継続就業率は高い。

○ 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



第一子出産時の継続就業者の割合



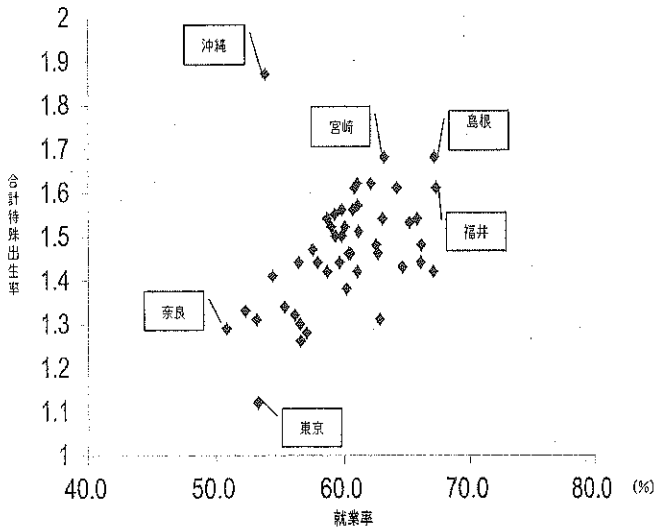
(資料出所) 厚生労働省「第8回21世紀成年者縦断調査」(平成21年11月実施)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

# 女性の就業率と合計特殊出生率の関係性

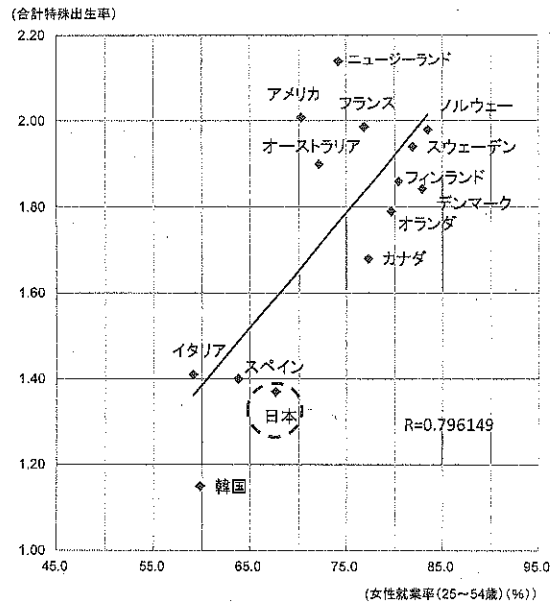
- 女性(15~64歳)の就業率が高い都道府県ほど合計特殊出生率も高い傾向
- 女性(25~54歳)の就業率が高い国ほど合計特殊出生率も高い傾向

都道府県別の合計特殊出生率と女性就業率の関係



資料出所 厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」  
 (注) 1) 2010年の都道府県別合計特殊出生率と都道府県別女性就業率(15~64歳)をプロットしたものである。  
 2) 沖縄県についてダミー変数1、その他についてダミー変数0で回帰分析を行うと、以下の回帰式を得た。  
 回帰式下の( )内はt値。AdjR2=0.5031。  
 (合計特殊出生率)=0.0187×(15~64歳の女性就業率) + 0.5265×(沖縄ダミー) + 0.3359  
 (5.478) (5.428)

各国の合計特殊出生率と女性就業率(2009年)



(資料出所) OECD Family database

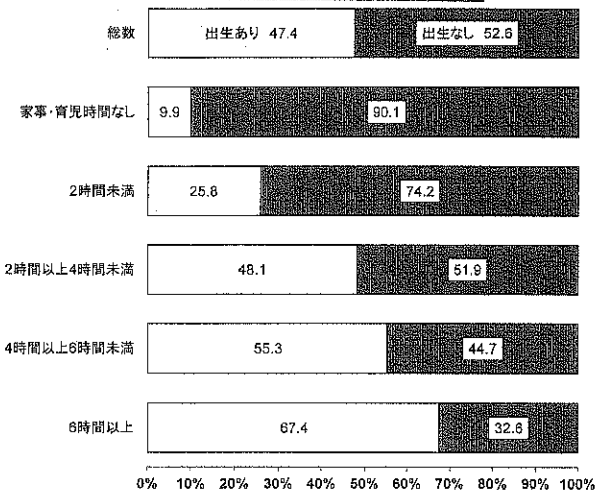
# 夫の家事・育児時間と第2子以降の出生の状況

- 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。
- 夫の家事・育児時間が長いほど、出産後の妻の就業継続割合が高い。

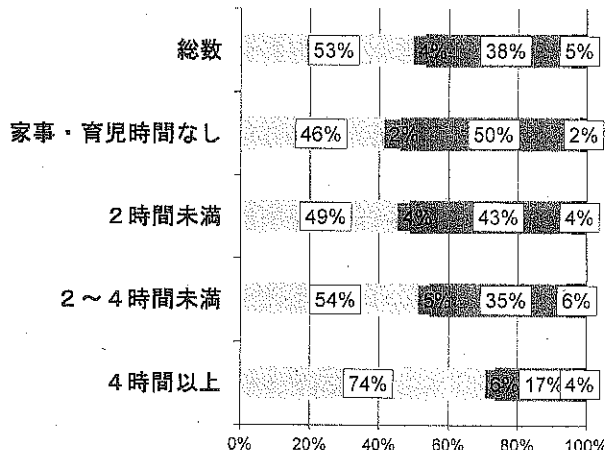
子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみたこの8年間の第2子以降の出生の状況

子どもがいる夫婦の夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の就業継続の有無

■ 同一就業継続 ■ 転職 ■ 離職 ■ 不詳



出典: 厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」(2011)  
 注: 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。  
 ① 第1回調査から第9回調査まで双方から回答を得られている夫婦  
 ② 第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方から回答を得られている夫婦  
 ③ 出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦  
 2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の



資料: 厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」(2011)  
 注: 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの8年間に子どもが生まれた同居夫婦である。  
 ① 第1回から第9回まで双方が回答した夫婦  
 ② 第1回に独身で第8回までの間に結婚し、結婚後第9回まで双方が回答した夫婦

## 児童虐待に関する相談件数の推移

